1 議案審議概況

【 概　観 】

閣法は、新規提出121件（うち本院先議22件）のうち本院先議22件を含む118件が成立、３件が衆議院において継続審査となった。また、継続審査となっていた５件のうち心神喪失他害行為者医療観察法案及び武力攻撃事態対処関連３法案の４件が成立、人権擁護法案は引き続き本院で継続審査となった。

参法は、新規提出18件のうち厚生労働委員会提出に係る母子家庭就業支援特措法案及び法務委員会提出に係る性同一性障害者特例法案の２件が成立、１件が本院において継続審査、13件は審査未了となった（撤回２件）。また、本院で継続審査となっていた４件のうち３件は審査未了となった（撤回１件）。

衆法は、新規提出51件のうち貸金業規制法等改正案等12件が成立、８件が否決、26件が衆議院において継続審査、４件は審査未了となった（撤回１件）。また、衆議院で継続審査となっていた41件のうち少子化社会対策基本法案等２件が成立、１件が否決、32件は引き続き衆議院において、祝日法改正案は本院においてそれぞれ継続審査、４件は審査未了となった（撤回１件）。

予算は、平成14年度一般会計補正予算外２件及び平成15年度一般会計予算外２件が提出され、いずれも成立した。

条約は、提出された９件（うち本院先議４件）すべてが承認された。

承認案件は、地方農政事務所等の設置及び平成15年度ＮＨＫ予算について提出され、いずれも承認された。

予備費は、提出された６件のうち平成13年度決算調整資金歳入組入れ調書が承諾され、平成14年度予備費等５件は衆議院で継続審査となった。

決算は、平成13年度決算及び平成13年度ＮＨＫ決算が提出され、平成13年度決算は是認され、平成13年度ＮＨＫ決算は審査に入るに至らなかった。

決議案は、提出された６件のうち行政監視委員会が中心となって提出された政策評価に関する決議案が可決された。

このほか、公正取引委員会の内閣府への所管変更に伴う関係規定の整理のため及び会議出席者の携杖の許可制から届出制への変更のための**参議院規則改正案**がそれぞれ提出され、いずれも可決された。また、**参議院事務局職員定員規程改正案**が可決された。

【議案の審議状況】

〔予算の審議〕

平成14年度一般会計補正予算外２件は、平成15年１月20日に提出され、同日の衆・参両院本会議における財政演説、21日衆議院、22日参議院の同演説に対する質疑の後審査に入り、同月27日の衆議院本会議において可決、参議院に送付され、同月30日の参議院本会議において可決された。

今回の補正予算は、昨年12月、政府において決定された改革加速プログラムを実施するため編成された。その内容は、公債の増発により、経済・社会構造変革セーフティネット

充実対策費及び構造改革推進型公共投資の促進に要する経費等を計上するもので、今年度一般会計予算の補正後の総額は、当初予算に対し２兆4,590億円増加し、83兆6,890億円となる。

平成15年度一般会計予算外２件は、平成15年１月24日に提出され、１月31日の衆・参両院本会議における施政方針演説等４演説、２月３日及び４日衆議院、４日及び５日参議院の４演説に対する質疑の後審査に入り、３月４日の衆議院本会議において可決、参議院に送付され、同月28日の参議院本会議において可決された。なお、衆議院において撤回のうえ編成替えを求める動議が提出されたが否決された。

今回の予算は、歳出の構造改革を進め、活力ある経済社会の実現に向けた将来の発展につながる分野に重点的な配分を行うとともに、雇用や中小企業のセーフティネットに万全を期すとの観点から編成されたもので、歳出面では、一般歳出を前年度当初予算比0.1%増の47兆5,922億円とし、一般会計全体で0.7%増の81兆7,891億円となっている。また、歳入面では、公債発行額を36兆4,450億円とし、公債依存度は44.6%となっている。

〔法律案の審議〕

－　閣　　法　－

【成立した主な閣法】

食品安全基本法案（５月16日成立）

食品の安全性の確保に関し基本理念及び施策の策定に係る基本方針を規定するとともに、内閣府に食品安全委員会を設置し、同委員会が行う食品健康影響評価及びこれに基づく勧告等について定める。

心神喪失他害行為者医療観察法案（第154回国会提出　７月10日成立）

重大な他害行為を行った責任無能力者に対する強制入院等について、裁判所が審判手続で決定する制度を創設する。

イラク復興支援特措法案（７月26日成立）

イラク戦争後のイラクの国家再建を支援・促進しようとする国際社会の取組に、我が国が主体的かつ積極的に寄与するため、対応措置として行う人道復興支援活動及び安全確保支援活動について必要な事項を定める。

保険業法改正案（７月18日成立）

保険業の継続が困難となる蓋然性のある保険会社について、保険契約に係る予定利率を政令で定める水準を下限として引き下げることを可能とする制度を創設する。

国立大学法人法案、独法国立高専機構法案、独法大学評価・学位授与機構法案、独法財務・経営センター法案、独法メディア教育開発センター法案、関係法律整備法案
-国立学校改革関連-（７月９日成立）

国立学校設置法を廃止し、各国立大学を独立した法人に改組するとともに、その他の機関をそれぞれ、法人化、独立行政法人化する。

雇用保険法改正案（４月25日成立）

失業者の増大による雇用保険財政の逼迫に対応し、雇用保険制度の将来にわたる安定的な運営を確保するため、雇用保険の保険料率の引上げ、基本手当の給付率の引下げ、所定給付日数の見直し、就業促進手当の創設等を行う。

労働基準法改正案（６月27日成立）

解雇ルールを法制化するとともに、有期労働契約の上限を原則１年から３年に延長し、特定の者については５年とする等の措置を講ずる。**〔衆議院修正〕**解雇ルールについて「解雇できる」とする表現を削除し、有期労働契約の期間の延長について検討見直し規定を置くとともに同規定に基づく措置が講ぜられるまでの間は労働者は契約初日から１年経過後はいつでも退職することができることとする規定を追加した。

職業安定法・労働者派遣法改正案（６月６日成立）

職業紹介事業の対象の拡大及び規制緩和を行うとともに、労働者派遣について現行１年の派遣期間制限を３年に延長し、製造業務への派遣を解禁する。

食糧需給安定法改正案（６月27日成立）

現行の生産調整制度を国による計画的なものから生産者の自主性を重視したものに転換し、計画流通制度を廃止して市場重視の視点に立った米の生産・流通を行う制度を構築する。

産業再生機構法案・同関係法律整備法案・産業活力再生法改正案 -産業再生関連-（４月２日成立）

有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている事業者に対し、金融機関が有する債権の買取り等を通じて、その事業者の事業再生を支援する産業再生機構を設立するほか、現行制度である事業再構築計画支援の期限を延長するとともに新たな支援メニューに共同事業再編計画等を追加する。**〔衆議院修正〕**機構法案について雇用の安定や労使協議に配慮すること及び企業規模を理由とする不利益取扱いの禁止を追加した。

社会資本整備重点計画法案・同関係法律整備法案（３月28日成立）

これまで個別に定められてきた道路、河川、空港、港湾等の社会資本についての整備計画を一本に集約した社会資本整備重点計画の策定等について定める。

個人情報保護法案、行政機関個人情報保護法案、独法個人情報保護法案、個人情報保護審査会設置法案、関係法律整備法案 -個人情報保護関連-（５月23日成立）

個人情報についての個人の権利利益を保護するため、個人情報の取扱いの基本原則を規定するとともに、事業者が遵守すべき義務等の基本的事項について定める。また、行政機関の保有する個人情報の保護について定めるとともに、情報公開審査会を改組して個人情報保護に関する不服申立てについて調査審議する審査会を設置する。

安全保障会議設置法改正案、武力攻撃事態対処法案、自衛隊法等改正案 -武力攻撃事態対処関連-（第154回国会提出　６月６日成立）

武力攻撃事態の際の国等の責務を明確にするとともに、事態に至った際の対処の手続、内閣総理大臣の権限等について定める。また、安全保障会議に対する諮問事項を整理するとともに、防衛出動時等における所要の行動及び権限に関する規定を整備する。**〔衆議院修正〕**「武力攻撃事態」という一つの概念を「武力攻撃事態」及び「武力攻撃予測事態」の二つに分けて規定した。

【衆議院で継続審査となった主な閣法】

テロ対策特措法改正案

法律の有効期限を２年から４年に２年間延長する。

【参議院で継続審査となった閣法】

人権擁護法案

法務大臣所管の独立行政委員会である人権委員会を設置し、これを主たる実施機関とする人権救済制度を創設する。

― 参　法 ―

【成立した参法】

母子家庭就業支援特措法案（７月17日成立）

母子家庭の母の厳しい就業状況にかんがみ、国及び地方公共団体に対し民間事業者への協力要請や母子福祉団体等の受注機会の増大を求めるなど、その就業促進を図るための措置を講ずる。

性同一性障害者特例法案（７月10日成立）

性同一性障害者が一定要件に該当する場合、家庭裁判所の審判により、民法その他の法令の規定の適用について、他の性別に変わったものとみなすための規定を整備する。

― 衆　法 ―

【成立した主な衆法】

貸金業規制法等改正案（７月25日成立）

いわゆる闇金融業者による被害の拡大を防止するため、無登録業者に対する規制を強化するとともに、上限金利（109.5%）を超える割合による利息の契約について契約自体を無効として利息返済を要しないものとする等の措置を講ずる。

〔条約の審議〕

【承認された主な条約】

国際組織犯罪防止条約（５月14日承認）

国際組織犯罪に対処するため、重大犯罪の共謀、マネーロンダリング、司法妨害等を犯罪として規定する。

特定通常兵器使用禁止制限条約改正（６月11日承認）

特定通常兵器使用禁止制限条約及び同附属議定書を国際的性質を有しない武力紛争にも適用する。

〔決議案〕

【可決された決議案】

政策評価に関する決議案（７月18日可決）

政策評価の重要性が今後一層増大することから、その信頼性・実効性を高め、政策評価制度を定着させることが必要であることから、定量的な評価手法の採用、政策評価書の早期作成・公表等を求める。